

「公」と「私」の合一を求めて ——日本の高等教育を考え直す——

吉水弘行*

Proposals on Reforming the System of Higher Education in Japan
towards 'Cultivating the Public Mind'

YOSHIMIZU Hiroyuki

はじめに

21世紀に入って、明らかに世界は変容しつつあるように見える。20世紀の終盤は、米国が、他国を自国の輸入過剰経済を支える「生産基地」に利用するのを、グローバリズムの名で正当化した。その状況を、アメリカを中心とする先進資本主義国のエゴイズムだと批判したのは世銀副総裁であったスティグリッツだった（スティグリッツ [2002]）。

同様に、1990年のソ連崩壊後の政治状況を、ハンチントンが文明圏の対立としてとらえ、フクヤマはアメリカ的価値観の浸透による人々の「主体性の喪失」ととらえた（ハンチントン [1998]、フクヤマ [1992]）。この状況から活路を見出すために、ハンチントンは、西欧文明の優越性を前提としつつも、西欧の普遍主義の行き過ぎを警告し（ハンチントン [1998]）、フクヤマは「リベラルな民主主義」こそ最善の解決策と訴えた（フクヤマ [1992] 下）。21世紀の入り口で、ジャック・アタリは、市場の独裁と富の集中の結果、富める者と貧しき者の相克はユーロ・大西洋グループとアジアグループの対立に集約され

* 東北文化学園大学総合政策学部教授

ていくと想定し、博愛主義による「文明の融合」を主張した（アタリ [2001]）。

現実の21世紀の変容の第一は、グローバリズム信仰の崩壊の加速化である。特に、1990年代に急速に市場化した中国経済は、米国と日本の「生産基地」としてウイン・ウインの発展を謳歌してきたが、それも限界がみえ、相克関係に変わりつつある。

20世紀の終わりに産声をあげた新通貨「ユーロ」は、南欧諸国の財政困難を呼び、結合度を深めている。米国は「世界の警察官」の役割を縮小して、NAFTAをはじめとする「アメリカ圏」の結合に注力しつつあり、東アジアでは TPP とは別に、東アジア包括的経済連携協定のように、アジア経済圏だけの結束の動きも強まっている。グローバル・ガバナンスにおける国連の無力さが際立つなかで、ジョゼフ・ナイが提唱したソフト・パワー外交（ナイ [2004]）が重要性を増し、従来のグローバリズムとは異なった、パブリック・ディプロマシーなどの国別の宣伝工作が活発になっている。

第二は、金融中心主義の弊害に対する反省である。1971年のニクソン・ショックから世界経済は、金融為替市場の変動に翻弄される状況になり、実経済とは比較にならない大きな金融利益が短期的に生まれるようになった。1980年代の英米両国の躍進は世界中に、金融市場の発展こそ経済成長の鍵という流れをつくった。だが、21世紀に入り米国におけるサブプライムローンの破綻からリーマンショックを経て、どのように金融業者の暴走を抑えこむかが、先進各国の政策課題になっている。金融中心の経済運営に対する明らかに反省の気運が大勢を占めつつある。

第三は、経済成長という錦の御旗に疑問が投げかけられ、それが資本主義の唯一の目的ではなくなってきたことだ。経済規模の拡大が人類唯一の選択肢ではないことが、20世紀終盤からの地球環境問題や経済格差の拡大などにより、広く認識され、別の道が模索されつつある。ブータンや北欧諸国を先例に、世界中で「幸福とは何か」が改めて問われている。サルコジ前フランス大統領の依頼をうけて、複数のノーベル賞学者が研究してきた「ステイグリッツ委員会報告書」を筆頭に、欧米において活発な論議が交わされている。

第四は、国家の拠り所であった「ネーション・ステート」（国民国家）の概念が揺らぎを深め、新たな統合と分裂をうみだしていることだ。ひとつはEUの進展である。さらにはロシアと中国の周辺域への拡大意欲であり、中東に

における「イスラム国」やタリバンの、国境を越えた勢力圏づくりである。西欧における地域独立化の動きもスコットランド、カタルーニャを筆頭に更に顕在化しつつある。その国家崩壊に対する恐怖感、フランス、ドイツ、オランダでは、ナショナリズム勢力拡張の動きに顕著に表れている。

上で挙げた変容のいずれもが、国家・産業・個人と水準が異なるが「共同性と個別利害との軋轢」という、人間だけが抱え込んだ桎梏に由来するといえるだろう。その桎梏を乗り越える智慧こそ政治に期待される役割ではないだろうか。

1 政治の役割

1.1 多事争論の重要性

戦後の抜きんできた思想人である丸山眞男は、『『文明論之概略』を読む』（丸山[1986]）で、近代国家に必要な国民の基本的所作を示した。そこでは、主に「公権力が世論を利用して意見を画一化する傾向に（人々が）対抗する」ことの必要性が説かれ、そのためには、福沢諭吉の根本テーゼである「人事の進歩は多事争論にあり」をまず守ることが大事であると説かれる。

現在の安倍政権の政治手法の問題点は、基本的に内輪で決めたメッセージを一方的に発信し続けるだけで、国民との意思疎通を図るのでなく、ただ従順な臣民を求めているようにみえることだ。国会論戦においても、野党の質問に真っ向から答えることをせず、「国を守らなくていいんですか」という荒っぽい反論に変えてしまう。「議論をせず、自分の想いを通す」という姿勢は、日本国民から客観的に情勢を把握し、分析する力を奪いつつある。かみあった論議を避け、情緒に訴える政治手法が跋扈していることが、日本の国民を非論理の海におぼれさせてしまい、その異常さに気づけなくさせている。

丸山は、その『超国家主義の論理と心理』（丸山[1964]）のなかで、戦前の天皇制ファシズムの下での日本国民全体の責任意識の希薄さと責任主体の欠如を分析した。

司馬遼太郎は、「日本人」の特徴を次のようにいって、人々を戒めた。「自己主張が少ない」「脂ぎった独立性にとほしい」「情緒によって草がなびくように動き、かつ集団的に猛威を発揮し、しばしば自他を害する上でためらい

が少なく、つねに正義の所在があいまいである」(司馬[1994], p.184)。これらが指摘する、西欧的論理になじまない国民性には、福沢諭吉の言葉は永遠に届かないのだろうか。

今日本全体を包んでいる「言いたくても言えない」与党・政権の空気は、日本全国を騒がせたオカルト集団ともよく似ている。レベルの高い高等教育を受けた秀才たちが、ほとんど教育をうけていない詐欺師の詐術にこころをからめとられてしまった。

過去に強すぎるほどの社会的規範で縛られていた日本社会も、今や都会化の進行と共に無規範状態が進んでいる。かつての「公」益の多くが、実は一部の人の「私」益でしかなかったことが明らかになっているからだ。そのため、公正さに対する関心を失い、社会の成り行きに無頓着になった。すなわち、「公」益への関心が薄れ、すべてが「私」益をベースに語られるようになった。

かつて日本人に色濃くあった「公」益の尊重、言い換えれば他人に対する気配りの発想はどこかへ行ってしまった。そこに国民と対話をせず、経済成長で国民を釣り、国家を戦争の道に誘い込む政権が登場したのである。2014年暮れのあわただしい解散・総選挙は国民をしらけさせ、戦後最低の投票率を招くことによって、組織票の多い自民党を圧勝させた。

そもそも「公」とはなんだろうか。何をもって「私」益といい、何をもって「公」益というのか。周知のように、古代ギリシャのポリス時代より、「コイノス」(公共の)と「オイコス」(私的な、経済の)の言葉に表されるように、西欧では「公」と「私」はつねに対立概念として語られてきた。(アリストテレス[1969(1957)])たとえば、日本でも政治学の本流では、以下のように語られる。

人間が社会を構成すると、無秩序より強制が選択される。これによって人間の生活における「公的」な領域と「私的」な領域が生みだされ、対立的なものとなる。それを統合するのが政治の役割だが、その政治も「究極的には、個人の利益・福祉が増大するとされることによってしか、私的なものに対する制限の正当性を主張することは不可能なのである」(阿部・有賀・斉藤[1967])。この「公」と「私」の画然とした区別と、人間行動の原点を「私」に置く考えは、マックス・ヴェーバーが、政治を「権力の分け前にあずかり、権力

の配分関係に影響を及ぼそうとする努力」(ヴェーバー [1980 (1919)], p.10)と定義したことの延長にある。

また、「公」と「私」の区分についての論議も、いまだ繰り返されている。すなわち、「公」とは、家族、地域コミュニティ、企業から民族、国家にいたる構成単位のいずれを対象とするのかという問いである。これは、同時に現在世界各地の紛争と対立をめぐって、アイデンティティと共生の可能性を探るうえでも、重要な論点であり続けている(塩川[2008])。

だが、筆者には、上記のような「公」と「私」を二項対立におき、「公」と「私」の境界を求める主張や論議は西欧の歴史的経緯に足をからめとられすぎているように見える。西欧で発達した近代の思惟が中世の宗教的呪縛や強固な封建制度からの解放によって育まれたために、「公」を強制的なものに仕立て過ぎていないだろうか。それは、政治を公共性の立場から位置付けた独創性で知られるハンナ・アーレントにもいえることである(アレント[1994 (1958)], アレント[2004 (1993)])。

20世紀の中頃に、その「公」と「私」の相克から逃れるべく「アンガージュマン」(自己拘束——筆者)を人間の存在根拠に据えたのはサルトルであった。彼によれば、「人間は自分だけの満足を求めるのではなく、他者の立場に立つことで他者と一体となろうとする」本性をもっているのである。

私が他者との一致を実現しようと企てることは、とりもおさず、私が、他性としてのかぎりにおける他人の他性を、私自身の可能性として、私のものにしようと企てることである。事実、その場合、私にとって問題なのは私に対して他人の観点をとる可能性を獲得することによって、私を存在させることである。(サルトル[1958 (1943)] II, p.318)

日本でも、名著「政治」で独自の「政治」論を展開した岡義達(たけみち)は、「人は自己を確かめながら、他人を確かめていく」と語り、「一般に他人志向の傾向がつよまれば、社会への関心は繊細になっている勘定であり、常識に加えて〈良識〉が必要になってこよう」と説明する。(岡義達[1971], p.26)

サルトルや岡と同様に筆者は、「公」と「私」は人間の本性において一体で、

あくまで内発的なものであり、それが外的環境との対応において一時的に対立的なものとして現象するに過ぎないという立場をとる。自分単独である「私」という意識は、家族や仲間を呑み込み「私たち」となって、企業、地域コミュニティ、民族、国家を含み込み、遂には宇宙まで包みこんですべてが「私たち」となる。それが究極の「公」の姿ではないだろうか。すなわち共通益の追求願望である。そのように考えることによってはじめて、「私」を尊重することが「公」につながる可能性がでてくる。

それには、まずなによりも各人が、自分の「個」益を客観視することが不可欠である。それは人間にしかできないことだ。そこから倫理が生まれ、規範が生まれてくる。つまりその「公」への内発エネルギーを引き出す環境をどのように作り出すかが問われている。この論文の冒頭で提示したパラダイムの転換は、いずれも共通益の追求と拡大を求める立場と、個別利害を第一にする立場との格闘としてとらえられる。言い換えれば、まさに「公」と「私」の問題に帰一する。

従って、人々の「個」益を受けとめながら、その「個」益を超えたメタ個益を探し出し、そこから公益をつくりだして国民に納得させるのが本来の政治の役割と筆者は考えている。政治とは、「私」益で国民を釣ることではなく、対話をくりかえすことによって、「公」と「私」の融合、すなわち自発的な公共性の高まりを求めるのでなければならない。その原則を守ることが民主制の負の側面であるポピュリズムに陥らない道を拓く。独裁政治とは、「私」益で国民の歓心を買ひ、対話をしない政治を言う。ヒトラーはアウトバーンなどの大規模インフラ投資で失業率を下げ、全権委任法を取り付けたのち、国民を煽り、一方的に欧州全面戦争に突入していった。逆に、民主的政治とは、福沢、丸山の言うように、論議を尽くして、どのような社会をめざすのかを国民に問いかけ、目先の「個」益の違いを乗り越えて、コンセンサスを探る手順をいうのでなければならない。

1.2 誰のための豊かさか

経済政策はそれがどんなに眼前課題に対処しているにせよ、長期的展望を見据えたものでなければならず、国民がその長期的展望に賛同してはじめて

持続的な変革に繋がる。その政策は、どのような社会を展望するかで二つの選択肢に分かれる。新自由主義者たちの欺瞞的な言い方をそのまま使えば「頑張った者が報われる社会」か「秩序のある発展」を望むかである。

米英で際立つ「公教育の解体」と「1%層が政府機能や国家権力を利用して、利益を最大化する行為」は前者の政策の典型である。ナオミ・クラインはそのことを「ショック・ドクトリン」(クライン [2011])で書いた。そしてその先端にたつのが、金融業者たちである。

米国の政策に厳しい批判の目を向けてきたチョムスキーはいう。

新自由主義とは、強者のためのもの。弱者に市場原理を押し付け、自分たちのためには強力な国家権力を維持する。現在、欧米経済の中心は金融で、米国では金融セクターの収益が企業収益の約半分を占める。リーマンショックは金融機関のせいで起きたのに、彼らはその直後、前代未聞の最高益を上げ、最大規模に拡大した。政府に助けを求め、納税者の金で救済されたからだ。(チョムスキー [2012])

ノーベル経済学賞を取らないまま、2014年9月に死去した宇沢弘文は、一貫して「市場原理主義」を敵視してきた。2006年にフリードマンが死んだとき、夫人と「死んでよかったね」と頷きあったというほどである(宇沢[2013])。

フリードマンの市場原理主義は、ハイエクのネオリベラリズムをはるかに超えていて、儲けるために何でもやる。それを阻止するものがあれば水素爆弾を使ってもいい、と。そういうことをフリードマンは繰り返し主張していました。(宇沢[2013] p.66)

経済はアダム・スミスの時代と異なり、政治の介入なくしては成り立たなくなっている。「公」益に重心をおいて、「私」益との調和をめざす。これが経済政策の意味でなければならない。

現在、安倍政権で論議されている経済政策は、「自由競争の徹底による新産業の活性化」と「既存業者の負担軽減による経済の活性化」の混合政策である。国民的なセーフティーネットは、医療も教育も、予算不足を理由に削る

ことは議論されても、その強化は議論の俎上に上がることはない。「公」に重きをおく立場はほぼ消え、手段の異なる「私」と「私」のせめぎあいになった。

政治では、どのような社会をめざすかが真っ先に語られねばならない筈だが、日本では、とにかくにも目前の経済的發展、成長が必要という主張に異論は唱えられなくなっている。

同じ経済の發展でも、ごく限られた者だけが豊かで他は悲惨な状況に陥っているのと、あまねく幅広い人々になるべく富を分かち合うのとでは、社会のつくりかたが丸で違う。だが、安倍政権では、それが論じられることはない。経済政策の適否はすべて GDP（経済規模の増減）で説明される。それは、誰もが利己的な経済的得失のみを目安に生きる「アメリカン・ドリーム」と同じ価値観である。人々の心から「公」益への関心を更に失わせ、「私」益の充足ばかりに傾かせつつある。

「秩序ある發展」に対比させて「頑張った者が報われる社会」という新自由主義者たちの表現はレトリックでしかない。これを主張するものは「勝者はできるだけ多く報われる」ことを求めているのであって、目指すのは正当な報酬でなく「過大な」報酬だからだ。そこには、どういう将来社会をつくりたいかという社会観が欠如しており、経済政策といえるものではない。

アメリカの極度な「Winner takes all」が、ヨーロッパ人にとって嫌悪と侮蔑の対象になっているのは、ヨーロッパの社会には、「共存意識」というべき社会民主主義的な精神が根底にあるからだ。共同体を破壊しかねない金銭への無限の強欲はヨーロッパの伝統精神にはない。トッドやピケティが批判するのは自然のなりゆきである。どんなに強く「私」権の尊重が訴えられても、そのベースには「公」益思想が根強くある。だからこそ、北欧のような高負担課税が実現できているといえる。そこでは、国民自身によって、「私」益に対する「公」益の優先という政策が選択されたのだ。誰のための豊かさを求めるのか。それを問うことこそ、政治のとるべき第一の行動ではないだろうか。

1.3 豊かさの質を問う（「成長」への疑問）

政府の役割は、公式的にはハーベイ・ロードの立場といわれる「国民全体

の経済厚生最大化」の実現のはずである(井堀[2005])。だが、それは人々の幸福とどう結び付くのか。幸福度については、その世界的な議論の嚆矢ともなった、スティグリッツやアマルティア・センが率いた「スティグリッツ委員会報告」が有名だが(スティグリッツ・セン・フィトゥシ[2012])、キャロル・グラハムは、「幸福の経済学」を提唱し、人々の幸福に影響を与える要因として、所得だけでなく、健康や結婚歴、雇用状態、社会の信頼などより広い範囲の厚生の指標を考える。そして、所得や教育・健康水準といった客観的な厚生指標よりも、人々の感じる生活の満足度や、人生の評価、感情体験といった主観的な厚生指標を議論の中心においている(グラハム[2013])。幸福度の算定の研究も盛んになっている。幸福度は所得と必ずしも相応せず、性別・年齢・婚姻・政治体制とシステムティック(筒井[2010])で、人々は、自らが高く評価する社会的関係や、自己決定、自分の能力を生かすことから効用をえていることを明らかにした(フライ[2012])。

こうした努力は、これからの社会の作り方について、格差の解消だけが問題でないことを明らかにした。地球資源的な意味や、自然破壊、人間環境という面から、今までの「経済成長」というテーマを絶対的な地位からおろそうとの試みがでている(ハート[2008])。

エコロジー経済学者のハーマン・デイリーによれば、「経済」の成長は必ずしも「経済的」とは限らない。「拡大すること」の費用より便益が大きい場合もあれば、逆に「費用」の方が大きい場合もある。「経済」の成長と「経済的な」成長はイコールでないのに、みんなこの二つを混同して「経済成長はよいものだ」と考えている。経済成長の限界便益よりも限界費用が大きくなった時点で、経済成長を続けるのはやめて、「定常経済」に移行するべきなのだという(デイリー[2014])。

産業社会批判は、すでにヨーロッパで、1970年代に世界的に浸透したイヴァン・イリイチ、アンドレ・ゴルツなどが有名(イリイチ[1991]、ゴルツ[1993])だが、脱成長論では、3年ほどまえにベストセラーになったラトゥーシュの書が記憶に新しい。(ラトゥーシュ[2010])この〈ポスト開発派〉の代表的思想家は、近代の経済学で前提とする「合理的経済人」、「市場」、「労働」、「富」、「効用」といった概念は、それがそれぞれの時代、社会の特有な反映であって、普遍的なものでないという。〈ポスト開発〉はそういった概念からはみ出す人間

の行為や価値を明らかにして、新しい知識を作り上げる試みだという。

イリイチは、生産は必要の限界内におさえなければならないと説いたガンジーを讀え（イリイチ [1991]）、産業化を推し進めれば人間の尊厳は冒されていくと主張した。フランスで人気の高い哲学者スティグレールは、従来の成長重視政策は、格差を助長し、人間の生活を破壊するだけになったと言い切る。（スティグレール・石田 [2014]）。

ゴルツも今までと違った全く新しい生産・分配・交換の論理、それに新たな価値観にもとづく別のタイプの社会が必要となっていると主張し、豊かさは、意味と目的をきちんともった活動を通してなしとげることができるとして、日本では、資本主義以前の価値観「清貧」思想が今なお息づいていると評価した（ゴルツ [1993]）。「誰のための豊かさか」だけでなく、今や豊かさの質そのものが問われているのだ。

全体益の立場にたてば、資源的限界からも、従来のままの「成長」は不可能となる。世界的パラダイムの変化にある今、どのような社会を求めるのかを堂々と国民的論議の中心に置き、その目標に向けての具体的経済政策としてのアベノミクスの是非論が語られるべきなのである。自分の思い込みを公益と称して国民に押し付けるのは政治の逸脱である。だが、将来の社会展望を全く持たず、目先の「成長」を追っているだけにみえる安倍首相の政策運営は、このような真摯な議論から国民を遠ざけ、野放図な経済拡大論に引き込んでいる。憲法の改正を議論するのであれば、なによりも先に、誰のために、どのような幸せを作り出すべきかを議論の中心に置くべきなのである。

2 ユニバーサル段階の大学教育とは

日本が前述のような状況にあるのは、社会全体で「WHAT」（目的）や「WHY」（意義）を問うことが軽視され、「HOW」（手段）だけを語ることが当然視されているためである。国家がめざす姿も幸福の意味も混沌とした社会にこれから巣立つ若者たちを、どのようなコンテキストを以て教育することができるのだろうか。

福沢や丸山がいうように、対抗する活発な論議によって、人々はそれぞれの主張を冷静に判断する機会を与えられる。だからこそ、そうさせないため

に、政治権力は、常に自分の好きなように情報操作と思想統制をおこない、国民の政治離れを狙ってきた。

政治権力に自発的な規律を持ち込ませるには、常にそういった政治権力の野望に対峙する強い批判勢力が必要である。一貫して「リベラルな民主主義」を追い求める米国の保守的論客フランシス・フクヤマは近著『政治の起源』で人類の政治制度の起源からフランス革命までを記述して、「リベラルな民主主義」を進めるのには、3つの制度が必要だと指摘した。

①権力を統合し行使できる国家、②法の支配、③説明責任を負う民主的な政府を挙げ、これが揃ってはじめて本格的近代政治制度が動き出すという（フクヤマ [2013] 下、pp.359-360）。権力がこれらを崩す動きを少しでも見せたら、それにすばやく反応し、民衆にそれを訴え、民衆の反対意見を汲み上げる政治勢力がなければならない。

それが故に、いつの時代においても、「批判精神」が時代の制約を超えて、新しい時代を見通す視座を人々に与える契機をつくってきたのだ。自由な環境でその批判精神を醸成できる最大の機会が大学教育である。

だが、いまや、その「大学」教育も、「企業においては、高度に専門性が必要となる仕事が増えていることから、企業内教育の限界が感じられており高等教育機関による生涯を通じた継続的な職業教育が求められている」（青木 [2001] 序章）。その直接的有用性を基準に、東大などの限られた大学以外は理数系学部にしようという動きが政府に出てきている（白井 [2014]）。それは、大学教育を「効用の知」に限定することを意味する。作家でもある石原慎太郎が都知事時代に都立大学の再編にあたり、「文学は役に立たない」と発言したのと同じ流れである。まさに WHAT を教えず、HOW のみを教える大学である。そこからは公益意識も批判精神も胚胎する訳がない。現在の大学が、「下流化」し、知的集団とはほど遠い現状であることは、すでに驚くほど数多くの書で暴かれていて、（たとえば、石渡 [2007]、三浦 [2008]、竹内 [2011]、尾木・諸星 [2011]）今更驚くに値しない。だが、モラトリアムの4年間に、批判精神どころか、中等教育までに培った規律性まで奪ってしまうような大学をこのまま放置しておいてよいのだろうか。日本社会が直面する社会規範の希薄化と「私」益の横暴に対して、大学は今こそその役割を見直すべきなのである。

まず前提としなければならないのは以下の大学の現状である。

- 1, 大学がユニバーサル段階に入り, 高校卒業生の6割近くが大学進学をめざす「一般化」の時代がきたこと. その特徴は, 大学入学は, 最早上級階層に組み込まれるための通行証の役割を果たさなくなったこと.
- 2, 大学入学が, 通常職業社会とは切り離された「知」という独立分野への関心と呼び起こすものでなくなったこと. 世間から超越した「研究に専念する」学者による講義の質が疑われ, むしろ産業の発展に直接貢献する度合いが求められるようになった. 教壇にたっている多くは, 社会経験をしているいないを問わず, 高邁な学問的探究心とは無縁な世俗の人間がほとんどになっている.
- 3, そもそも大学志願者の多くは, 知的鍛錬などに関心はなく, 中等教育までの人間的成熟度(幼稚度)と社会人との落差を埋めるための, 猶予期間(モラトリアム)と割り切っていること.

このような現況の中で, 「大学教育」を考えなければならない. 以下の言葉が, 現在の大学が置かれた立場をよく表している.

帝国大学というただひとつの大学しか存在しなかった明治時代における『高等教育』の意味と, 600校を超える『大学』や, さらにその数を上回る『短期大学』を擁する現代とでは, 同じ高等教育といっても, その内容, 水準, 規模, 範囲において, 全く異なる意味を持つであろう. したがって, なにが『高等教育』かは相対的な概念にすぎず, 歴史的に変動している. (喜多村[1999] p.16)

今の大学生は本も新聞も読まない. かつての(1970年初めまでの)大学には, キャンパスの規範文化としての教養主義があった. (竹内[2011])

長年, 大学論の先頭に立ってきた竹内洋はこう嘆くが, 高等教育進学率が60%近い段階になっている時代では, 「大学」をひとくくりにして論議すること自体が無理なのである. エリート文化を背景にした教養主義への郷愁は捨てざるをえない.

まず「大学」という名でまとめて議論する不毛さに気付き, 個別の大学事情

の違いを認識することが大事である。現在でも東大などのトップ大学は、明治時代の大学が官僚養成を目的として、法律、経済などの専門家を育てるのと、文化エリートを育てる役割としてあったことの延長に、位置づけられている。

さらに、歴史ある私立大学も総じて、庶民の子弟が社会支配層に参加するための在野での専門家養成が目的であったことから、現在でも大学を「上昇志向」を実現する機会として捉えている。大学の科目、優秀さの価値基準、入学選抜方法も官僚養成のための官立大学で始められたものが踏襲され（手直しはされているが）、現在までほとんど変わっていない。一方で、経済産業省の提言にもある通り、今実業界から要請されている人間像は、知識量よりも、むしろ創造性がある行動力のある人間に変わっている。（経済産業省[2006]）

志願者が募集人数に満たず、よほどのことがない限り志願者全員を入学させる平均以下の大学において、大学教育のあるべき姿を論じるには、ここまで述べてきたような官僚や社会主導層に要請された役割を否定するところから始めねばならない。

大衆化時代の大学教育において、（とくに文科総合系学部において）教育目的を論じるとき、従来の大学論から「エリート養成のための大学論」の要素をとりのぞくこと、これが第一の課題である。目的志向の明確な大学（橋本[2009]）は、その主題にあわせて別の議論が必要である。すなわち、従来のエリートにとっての「WHAT」, 「公」の教育とは別の、一般学生向けの「WHAT」, 「公」教育が必要となっている。

戦後、大学に求められてきた役割の変遷について、マルクス経済学者の大内秀明が「知識社会の経済学」（大内[1999]）でまとめている。

彼によれば、50～60年代の日本経済の高度成長がすすむなかで、いわゆるアカデミー・フリーダム（学問の自由、大学教授の身分保障、教授の自由—筆者注）にもとづく大学の理念は現実性を失っていたという。（同上、p.171）

それとともに、大学では研究活動や「研究に結びついた教育」の比重はいちじるしく低下した。

研究的教育は、旧帝国大学などの一部の大学の一部の専門課程での教育をのぞいて、ほとんどおこなわれなくなったといってもいいすぎでは

ない。それに代わって、『教育としての教育』が大学教育の中心にならざるを得なくなったのであり、こうして大学は、研究の場から教育の場に実質的に改編されてしまったと見ることもできる。大学は、ほとんど科学的な研究機関としての性格を喪失して、文字通り義務教育の延長としての、そして後期中等教育に接続した高等教育の機関として、さらにいえば日本型工業社会としての企業の年功序列や終身雇用にアクセスする教育機関として定着せざるをえなくなった。(同上, p.171)

大内が指摘するように、大学は戦前のエリート教育から、戦後の大学大衆化により、産業士官・下士官の養成をもその使命に取り込み、重層化した。それが、高度成長に見合った労働力の供給を可能にしたのである。

だが、大学進学が高卒学生の5割を超すに至り、若年労働力の減少を招いた。と同時にポスト工業化社会では、ドラッカーのいうように、「土地、労働、資本という従来の生産要素は、知識さえあれば入手可能なものになった」(ドラッカー [1993])。こうして、「社会的・経済的成果を実現するための手段」としての知識が重要性を増したが、それは、企業内教育だけでなく、大学教育の高度化も必要とした。

一方で、産業社会では、「産業ロボットでは代替できない人間労働力」すなわち「知的でないサービス労働者」の必要性が増大していった。そのために、若年労働者を吸収した大学が、中等教育に代わって、その人材供給の役割を担わざるを得なくなった。今や大学は、知的訓練を必要としない若年労働者の大量供給所と化した。こうして、超難関大学における学歴エリートを筆頭に、従来の中間管理労働者に加え、サービス提供現場担当者という〈新しい学卒労働者〉の供給基地となったのだ。

ユニバーサル化した大学では、出身階層も、入学してくる学生自身の意識も、かつての「専門的研究のための知」を求めるもので勿論なく、一部に「資格取得」への関心はあっても、「知そのものへの無関心」で占められるようになった。

単に「みんなが行くから行く」という中等教育と同様の感覚で大学を志願している。専門学校では、特定の資格など習得目的があるが、大学の、特に文科系においては、学習目的そのものが曖昧である。就職希望先においても、

中卒でもできる飲食サービスの現場や工事現場の単純肉体労働やルーティンな窓口受付業務もいとわぬ選択肢が並ぶ。

こうして産業社会からも家庭からも特段の技能・知識も期待されない、ただ大学卒の肩書だけを求める「のっぺらぼう」の大学生がうまれたのだ。こういった学生は、勉学の意欲や習慣がないだけでなく、「幼児段階から本来なされているべきしつけや、道徳規範」(桜井[2000])が殆ど身につけていない。

このような状況で、大学が提供できる具体的な「教育」の中身は何か。大内はすでに多くの大学で「研究的教育」はしておらず、「教育としての教育」が大学教育の中心となっていると書いた。にもかかわらず、現在までほとんどの大学で、大学教師の仕事は公式には「研究と教育の二本柱」とされ、教師たちは「自分が研究のために得た知識」を学生に切り売りすることで、給与を得ている。

日本では、初等教育より教育の現場で一貫して知識の習得が重要視され、自由な創造性と自立性は受験勉強ではむしろ邪魔者として軽視されてきた。いつの間にか、教育とは知識を伝授する場という暗黙の了解が浸透している。

だが、現実の社会は、前例の踏襲で済む時代ではなくなっており、知識の多寡の重要性はすでに薄れている。最も必要とされるのは規範力(ルールに対する遵法意識)であり、それをベースにしたうえでの創造性と自立性であり、責任感である。

自分の行動や発言に責任が持てるためには、行動や発言を決める要因となる自分のものの考え方や物事に対する理解の深さや正当性の評価がしっかりとできあがっていなければならない。(桜井[2000] p.95)

それには論理的に考える力がなによりも求められる。

それによって、人は自分の生活を毀損する側に立たないために、より社会的な広がりをもって考えるようになる。たとえば、想田の指摘する「みんなで無知でいようぜ、楽だから」(想田[2013] p.46)という政治家からのメッセージを胡散臭く思い、自分の権利と義務を客観的にみる力である。そこに「公」への配慮が生まれる。社会への関心が生まれてくる。メタ個益としての公益

への転換である。現在まで当然とされてきた「知識伝授の場」としての大学の役割を見直し、第一の目的を、「公」的関心を培う場所に変えるべき時にきている。

3 リベラル・アーツ教育と一般教育

日本では、1991年の大学設置基準の大綱化によって、それまで一定量の学習を義務化していた「教養教育」という枠組みは姿を消した。それは、高等教育のより高度化を求めて、専門教育と教養教育の枠組みを取り払い、科目の組み合わせは各大学の裁量にまかせるものだった。これによって、ほとんどの大学で、入学直後から「基礎教育」と称して「専門教育」につながる「初級編」の科目を揃えた。大学を志願する学生が知的関心度を薄くしていく流れのなかで、各専門分野の基礎知識を平面的に羅列したのである。言ってしまうと、まだ母親のお乳しか飲んでいない乳幼児に、特定の野菜ジュースを飲ませるようなものだ。彼らの体力に合わせて飲みやすくはしてあるものの、多くはその素材の異質感に拒否反応を起こすに違いない。これによって、平均以下の多くの大学では、「先生が勝手に蘊蓄を傾ける現実味のない授業」(清成[1999])として、学生たちの関心をさらに失わせた。

大学改革について積極的な発言を続ける絹川正吉によれば、日本では、中教審はアメリカのリベラル・アーツ・カレッジをモデルに「総合的教養教育型」を考え、それに「専門教育型」を併記した。アメリカにおけるリベラル・アーツ教育の基本は「伝統的な学問分野(ディシプリンズ)の学習」であり、いわゆる教養教育をさしているのではなく、最終的に専門教育の選択につながっている。すなわち、専門教育に入る前に身につけるべき基礎的な知識・技法・論理の習得とともに専門科目を学び、「学習能力の涵養と思慮深い判断力の育成」を目的としている(絹川[2006] pp.62-63)。

元来、リベラル・アーツが普及したのはヨーロッパ大陸であり、それはカロリング朝カール大帝がアーヘンに設立した宮廷学校の自由7学科に由来する。文法、修辞、弁論、算術、幾何、天文及び音楽は一般教養でなく、聖職者、医者、法律家などの専門家や「統治」と租税のための封建官僚の技術であった。(学術研究フォーラム[2008] p.25)それは高い専門性が求められる、あく

まで社会支配層にとって必要な言語術と数理系の先端教育であって、現在日本の教育者の間に行き渡っている「全般的知識」という意味合いとは全く異なるものである。

現在米国の私立のエリート大学では、「ピラミッド型」として「リベラル・アーツ教育」が主流を占めている。

たとえば、ハーバードには「教養学部」しか存在しない。医学や法律などの専門はすべて「大学院」である。学部は41ある専攻 (concentration) のどれかで学ぶことになる。それらは、すべて教授個人の学風に即して学際融合している。(たとえば「アフリカならびにアフロ・アメリカン研究」) これらは、すべて「ディシプリン」以前の教養、つまり複数ジャンルの前に対角線を引く「リベラル・アーツ」として学ばれる (館[1997])。

これら名門私立大学は、事実上金さえ積めば誰でも入学でき、ここでの米国流エリート教育には、教えるべき「規律ノルム」がないのが特徴である。ただひたすらに「競争」に勝つ技術を伝授する。米国実業界でもてはやされているビジネススクール (経営大学院) では、ハーバード大学をはじめとして「なぜ儲けるか」は問題にさえならない (ケリー・ケリー [1987])。それは、独善的な支配層にとってアブリオリ (自明) の前提だからだ。エリート教育においては、「公」を教える必要を認めない。「支配層の必要技術」という意味で、米国の「リベラル・アーツ教育」は、アーヘン以来の伝統的役割を明確に受け継いでいる。彼らにとって功利主義は、当然の原理であり、なんの疑問もさしはさむ余地はないのである。

たとえば、CSR (企業の社会的責任論) について、日本においては企業が「社会の公器」である以上当然の義務として受け止められているが、米国においては、企業の永续性という株主にとっての功利性から説明される。この公共意識の欠如は、ロールズの「正義論」にも投影されている。たとえば、配分の公正を追及する論拠において、彼の「原初状態における正義の第二原理」をとりあげてみればわかる。

社会的、経済的不平等は、次の二条件を充たすように編成されなければならない—— (a) そうした不平等が各人の利益になると無理なく予期しうること、かつ (b) 全員に開かれている地位や職務に付帯する (もの

だけに不平等をとどめるべき)こと。(ロールズ [2010] p.84)

これは、今どんな恵まれている人でも、いつ不利な立場に陥るかわからないと考えることによって眼前の不平等も正義として認めるというものだ。このように、功利主義を乗り越えて「正義」の実現を求める場合にも、人々の私的利益の追求が基点となる。言い換えると、米国では「公」を語る場合も「私」を動機とする。そこでの教育の役割は、WASP（白人、アングロサクソン、プロテスタント）によって仕立てられた利害共同体を守る価値観の刷り込みである。すなわち「私」権の追求である。

一方で、米国では、リベラル・アーツ教育とは別に、全米の8割を占めるコミュニティ・カレッジで、「一般教育」が普及している。ここでの一般教育とは「市民教育を完成させる」のが目的であって、その先の「専門教育」への道を拓くのが目的ではない。

アメリカでは、約8割の学生が公立校に学び、日本では逆に8割の学生が私立校に学んでいる。1960年代には、州立大学学生の半数が研究型大学、大学院に在籍していたが、1980年代にはその75%が2年制のコミュニティ・カレッジか総合大学（進学就職など種々のコースをもつ）に在籍するようになった。いわゆる『ユニバーサル・アクセス型』の大学が成立した。（波多野 [2002] pp.23-24）

「ユニバーサル・アクセス型」は、教育を求めるすべての人々に開放されたもので、「平等主義的な社会にもっともよく適合し」、「学習に関わるトピックは、知るべきことではなく、ある人が理由の如何を問わず知りたいことは何かを考慮して決められる」。アメリカの大学は、「ユニバーサル化」と「ピラミッド化」という二極化の様相を呈し、ユニバーサル化の主角をになったのがコミュニティ・カレッジである（カー [1996] pp.22-42, 渡部 [2000]）。

一般教育の意義について、20世紀末の米国での議論をルーカスがまとめて

いる。

- ①一般教育が養う広い知識が、学生に妥協して学問的レベルから外れたものであってはならない。
- ②学習を通じた道徳性や社会性の形成。

コモン・ラーニングである一般教育は、各人の知性をバランスよく発達させるだけでなく、公共的・市民的な態度・資質を培うことで社会統合に貢献しなければならない。学生の自己中心主義や社会的無関心を除くような、「諸経験」を提供する務めがある。

コミュニティ・カレッジの大学の目的は、地域社会や学生のニーズに適應する教育を通して、社会で成功するための一生涯の機会を創出すること。地域社会の人々が世の中で経済的成功を収めるための技術や訓練を提供するという側面を重視している（ルーカス [1996]）。

なぜ米国の公立大学で、「一般教育」が普及したか。それは米国の最大課題が社会を壊さないことであることに由来する。元来が世界各地からの移民でできあがった国家であり、自然発生的な愛国心は育ちようがない。共有する民族性も長い伝統文化も持たない寄せ集め集団と言ってもよい。いつ壊れてもおかしくない見せかけの共同体にとって、最も必要なものは国家への帰属意識と市民の公共心をどう醸成するかである。従って、公立大学における教育の役割は、市民として最低限の「公」的精神の注入とする必要があった。その目的に適合する教育課程として「一般教育」がえられたのだ。

米国の民主主義について、チョムスキーの研究家マセドーはいう。

チョムスキーによれば、『民主主義』という言葉は次のような統治システムを指す。すなわち、一方で、ビジネス界のエリートたちが、その民間社会でもっている優越的権力で国を支配し、他方で、座してながめているという統治システムである。そう理解すると、民主主義とは、エリートが決断し、民衆はそれを承認するだけ、というシステムである。

学校を『生徒に従順さを学ばせる』『自立した考え方を持たせないようにする』ための強化施設とみなしている。（マセドー [2006]）

誇張を恐れずにいえば、アメリカの大学は、エリート大学では「私」益の拡大手法だけを教え、一般大学では逆に、「私」益をベースとして市民的従属精神の注入に努める。

一方、フランスは、フランス革命後のナポレオン統治を経て、市民主権によって樹立された共和制国家である。安定的な国家観のもとで、相互に人間的権利を重視する自尊心のある国民をもとめる。フランスでは、近代市民社会は、日本のように「お上から与えられたもの」でなく、市民たち自身で勝ち取ったものだ。したがって、主役である国民は、つねに政治を自分たちのものとして監視し、果たすべき義務と責任が正当であるかを検証するのを当然視してきた。

リセ（高等学校）を終えると、さらに上位の教育を受けるには、バカロレア（大学入学資格試験）を通過しなければならない。バカロレアの取得者は2009年には65%に上がっている（普通バカロレア、技術バカロレア、職業バカロレアの合計、トッド [2014]）。

高等教育はすべて官立であり、学費はすべて国庫負担である。フランスの高等教育は、目的別に明確に2コースに分岐する。特に優秀な学生は、学歴エリートをめざしてグランゼコルをめざすが、大半はユニヴェルシテに入学し、社会の平均階層として、企業や官庁に巣立っていく。ユニヴェルシテでは、工科系、商科系などのそれぞれの分野に分かれて、社会へでるための基本的知識と基本的所作を学ぶ。中には、ユニヴェルシテでエリート層への野望に目覚めた者は、さらにグランゼコルを目指すこともできる。あるいはユニヴェルシテを出て、一般職員として社会に入ったあと、その分野での能力を認められ、出世していく者や、実社会からグランゼコルに入り直してエリートコースをめざす者もでる。各段階での選抜には、日本のような知識量でなく、判断力、論理力、社会観を試す試験が課される。フランスの高等教育制度は、エリート主義と平等主義の二本立てと言われる。バカロレアに合格すればどの大学にも入学できるが、一流グランゼコルには1,000人に2人しか入れない。徹底したエリート選抜養成教育制度であり、学歴エリートは、そのまま社会の支配層として君臨する。

要するに、米国では、出身も文化も異なる人々にどうやって一体感をもたせるかが一般教育の目的であり、そのために最低限の社会的規範を教える。

いわば「多文化社会における国民統合」(森[1999], 遠藤[2004])が目的であり、フランスでは、共和制の長い伝統の中で、「公」的精神が社会全体に息づいているために、それをわざわざ教育目的にする必要はなく、政治選択に当たってのより自立的な「市民」を育成することに主眼がある。

国が必要とする人間像にしたがって、教育の役割はおのずと異なるというのは当然のことである。だが、このことが、西欧近代社会を手本に走ってきた日本人には往々にして忘れられている。

4 有為な大学に生まれ変わるために

4.1 「公」的精神の醸成に専心する

『学生だから』という言葉で大人になることを猶予されている若者たちが集まる日本の大学。高等学校までに学べなかった基礎的な教育を行う一方、社会人になるための準備期間としても位置付けられている。(学術研究フォーラム [2008] p.146)

上記のような日本の大学にふさわしい独自の「教育論」とはなんだろうか。筆者は、91年の大綱化はエリート大学における「ディシプリン」教育に適合するものであって、すべての大学の指針としたことが過ちであるとかんがえている。それは、大内のいう「研究のための教育」をおこなっている一部のエリート大学だけに適合する。それと並行して、ユニバーサル段階に達した一般大学に対しては、別の人間形成の役割を課すべきなのである。すでに述べたように、米国においては、2割のエリート学生と切り離されて、8割の学生は「良き市民」となるべく教育される。それは米国社会を崩壊の瀬戸際でくいとめようとする努力の表れでもある。これは、奇しくも俗にパレートの法則と呼ばれる「上位20%の構成員が全体の産出の8割に貢献している」という「二八の法則」にも合致しているのである。

日本では、国公立進学者が2割に対し、8割の学生が私立大学に進学しているが、国公立大学はまだ応募者も多く、それなりの選抜試験が機能している。限られた有名私立大学は、公立以上の狭き門であるが、それを考慮しても成績上位大学と一般大学の学生比率はおおよそ2割・8割の法則に合致してい

るといえる。

すでに見てきたように、フランスや米国において、理由や教育内容は異なるが、結果として、両国ともに、社会支配層を送り出すエリート大学と一般市民を送り出す一般大学の二グループに分けられている。後述するが、日本の教育制度も第二次世界大戦まではそうであった。

では、その一般大学ではどのような教育が行われるべきであろうか。前出の絹川は、エリートでないほとんどの学生は「自己責任力」がないと指摘する。絹川の言葉をかりれば、そういった学生に必要なのは、「自己教育を可能にする学習支援」だ。それにはまず「応答責任」を自覚させることが必要である。その自覚は「自己表現の場をつくること」によってできてくる。そのためには、授業はおのずから、対話型であったり、双方向授業であったり、「学生参画型授業」でなければならないという（絹川[2006]）。

だが、対話型であれ、双方向授業であれ、教育の目的がルーカスのいう「道徳性や社会性の形成」とすれば、その参画型授業を主宰する教師は、少なくともそういった社会性とは何かを理解した者でなければならない。だが、現在の多くの大学では、一度も実社会に出たことがなく、「学術研究」と称して、それまでの人生を学生と同様に、モラトリアムに生きてきた特殊人間のみを教師として雇用している。あるいは、一度社会にでても、その規範に耐えられず、大学という「サンクチュアリ」に逃げ場を見つけた者たちである。大内のいう「研究的教育」を行っている一部エリート大学を別として、「教育としての教育」しか行っていない大学の教師の多くは、自身の研究的野心さえ失っている。彼らは、義務となっている「紀要」での論文を含め、何年も論文らしい論文を発表していない事実がある。その多くは、先人の理論を説明できても、自立的研究力がなく、理論が現実の日常生活でどのように活かされるかの経験も持たない。実社会では当然鍛えられる論議の応酬力もなく、一方的に自分が過去に学んだ知識を披歴するだけである。東大教育学部長をつとめた寺崎昌男がいうように（寺崎[2007]）、今まで大学改革論が焦点になっても、教授職を取り巻く環境の変化は語られるが、「大学教員論」が問題になることはなかった（有本[2008]）。

どの教師も、自分の前にいる学生たちのほとんどが「専門教育」を学ぶ能力がないのを分かっているが、それを容易に認めようとしない。なぜなら、

それは彼らが現在「学術研究」の名目のもとで許されている膨大な自由時間を失うことになるだけでなく、社会経験を持たない教員にとって自分の人生の否定につながるからだ。こうして、どの大学も形だけの「研究と教育」という昔ながらのふたつの役割を掲げて、無規範人間を出し続けている。すなわち「私」益にしか関心を持たない人間を増やし続けている。

この状況を打開するには、一般大学における教育の目的を、学生の自己中心主義や社会的無関心を取り除き、「公共的・市民的な態度・資質を培うこと」に専念させるべきなのである。それには、その目的に合致する教師を揃えなければならない。「高い研究成果」を求める真摯な研究者のみならず、「社会的実践経験」のある教師が必要となる。「研究」は建前でしかない「永久モラトリアム人間」には少なくとも年に一度の査読付き論文発表を義務付け、それが無い教師には、詳細な「教育活動報告」を提出させ、「面接査定」を行う。査定を通らなかった教師は、契約解除となり、「社会的実践経験」のある教師に入れ替えなければならない。筆者は、学部長として大学改革に臨んだとき、「研究者と実務経験者の協働体制」を築くことを提案したが(吉水[2011])、そのような真剣な論議に耐える研究者など存在しなかった。彼らのほとんどは、大学という競争と勤務評価が実質的にない安住の職場を得て、緊張感もなく、いわば惰性で暮らしている人々だったのだ。

「社会人になるための準備教育」とは、「独立した責任をもつ人格づくり」であって、現在多くの大学で「リメディアル教育」と称して実施されている初等・中等教育の国語・算数・英語を中心とする「基礎教育」の繰り返しではないのである。「読み・書き・そろばん」という言葉に致命的な誤解がある。現代の「読み・書き・そろばん」は、「規範性と社会性」を培うことを指すべきであり、小学生レベルの算数を教え直すことではないのである。この間違ったりリメディアル教育に疑問を持たない教師ばかりであることが、まさに彼らが「社会の実情」に疎い証左である。それは彼らが学生時代に植え付けられた劣等感の裏返しでしかない。

「大学教育」が社会でどのような役割を果たし得るかを知り、論議の修羅場を潜り抜けてきた社会人経験者に教員を入れ替えることが、大学教育における改革の第一歩である。社会現場の緊張と興奮を講義に盛り込むことによって、「知的関心」のない学生をひきこむことができる。さらには社会的関心が

引き起こされることで、個益からメタ個益への展開を学び、「規範性と社会性」が植え付けられる。もちろん社会人経験者なら誰でもいいという訳ではない。教育に携わるということは、実践経験のみならず、その専門分野での学問的基礎知識を有し、体系的な説明能力を備えていることが条件である。そしてなによりも不偏不党の立場で人間教育にあたることへの強い熱意がなければならない。

「公」的精神とは、決して時の権力に都合のよい「古い道徳」に人を閉じ込めることなく、新しい社会を構想するために必要な論理力と自己規律をさすのである。先にあげた『「文明論之概略」を読む』では、福沢が徳治主義による政治を危険視して、「ルールによる政治」に重きをおいていたことが解説されている（第13講）。どんな政権の下でも変わらない「杓子定規」であることに近代法の意味がある。だが、同時にイエリネックの「法は倫理の最低限」を引用して、法以上に、社会の道徳・秩序を代表してきたのは、日本では「サムライ」であり、「儲け本位で育った日本の商人」に「士魂」を植えつけねばならないという（丸山[1986]）。確かに松下村塾で講義した吉田松陰が死に臨んで書いた「留魂録」（古川[2002]）を読むと、「公」的精神の充満したサムライの心境が嘘偽りでないことが実感できる。日本には口先でなく、精神の奥底にいたるまで「私」益より「公」益を上位に置くのを当然と考える人々が満ち満ちていた時代があったのである。

ここまで論じてきた「規範性と社会性」の獲得とは、福沢のいう「サムライ」精神をつくることにつながる。それは、自分の個益を客観視して、常に社会との調和のなかに自らを位置づけ、自己規律を持って生きる人間像であり、小室直樹のいう「規範性」に富んだ民衆である（小室[1996]）。そういった規範をとりもどすことこそ、大学の役割とすべきなのである。

エリート学生には、社会と自分が一体化した責任意識を植え付け、一般学生には社会規範を培うという上記目的にそった教育を実現するには、現在の無規範状態がどうして生まれたのか考える必要があるだろう。特に、現在にいたるまで、日本の教育が、欧米のそれに比べ、知識伝授偏重になってきたことを忘れてはならない。

伊東乾は、明治以降の官学で学習の基本姿勢として幕藩体制以来の「素読」が踏襲されたために、日本の教育は知識偏重になったという。そのため、「箱

庭仮想空間」である役所で前例の踏襲はできても、本当に生きた「ディシプリン」は官学には根付きにくくなり、予想不可能な現実への対処ができなくなったという（伊東[2008]）。

さらに知識偏重により、「統一的価値観、宇宙観」を持てないために、官学は「個別技術＝テクネーの暴走に自ら歯止めを問いかける倫理的な仕掛けを持つ機会を完全に失ってしまった」（同上、p.226）という。一方で伊東は、「官学以外」の大学の教育を「独自の創意工夫を許容する」として肯定的に語るが、事実上、戦後の東大を頂点とするピラミッド型の受験競争によって、暗記型重視は私学にも浸透してしまっている。

日本人が非論理的であることは山本七平（山本[1977]、山本[1987]）をはじめ、余りにも多くの論者がすでに指摘しているが、日本人が論理的に説明するより、感情に訴える傾向が多いのは、日本語そのものが断定を好まないようにできているためだという指摘がある（ハヤカワ[1985]、金田一[1975]）。さらには、感性的であるために視点が自由に移動する傾向があり、そのために非論理的になり、その結果「黒か白か」の極端の結論に走りやすいという（板坂[1971]、宮城[1992]）。

筆者も、周囲の大学教員の言動を見て、知識偏重が日本人の論理軽視を進行させたのではないかと考えている。やたらと蛇足的知識を付け加えることで、論理的に考える能力を劣化させているのだ。勝つか負けるかというビジネス社会であれば当然鍛えられる筈の「論理的説得能力」さえ有していないのである。だから、規則破りの提案にも簡単に付和雷同する。これでは自分の個益を「私」益として認識することもできず、ましてそれを客観視する論理展開など期待できるはずもない。このような教育の現場で、社会規範がほとんど失われたのは必然であった。

4.2 高等教育における「公」的精神の劣化

では、そのような非論理的な日本人が、なぜ明治初頭における急速な欧化のなかで、その当時の官僚や政治家を中心として、かくも論理性の高い真剣な議論を突然変異的に実現しえたのか。

筆者の私見では、それは第一に維新期の志士たちが、戦争というまれな実践体験をしたことにある。その決断次第で「生きるか死ぬか」という絶体絶

命の状況に置かれたとき、人は上で述べたようなその場しのぎの曖昧なごまかしでは生きていけないことを知る。そういった経験をした者だけが真性の論理力を身に着けることができた。言葉を弄するのではなく、身をもって実践してきた重みが、日本人に伝統的な非論理性を克服させたのである。

さらに、その後の明治期の教育制度でも、伊東のいう「知識詰め込み型」のエリート選抜試験は、旧制高校入学時で終了し、旧制高校では、リベラル・アーツ型の教育が施され、帝国大学への選抜は、より論証力が重要視された。遅くとも16歳で苛烈な詰め込み学習の必要性はなくなった。例えば、永井陽之助は仙台の二高(旧制)時代に「アインシュタインの『物理学はいかにして作られたか』、石原純の相対性理論の解説書、ポアンカレから田辺元にいたる科学哲学の本などを貪るように読んだ」と回想している(永井[1985])。

このように早くから一般庶民と隔離された純粹培養の環境で、大学に進学するトップエリート層は、知識偏重教育から脱することができた。教育の完全な二極化が効を奏したのだ。

『坂の上の雲』(司馬[1969])に描かれた、上昇志向をもつ人間には徹底した「西洋教育」をほどこし、一般庶民には実利的技術教育を施す方策が、日本の急速な近代化策、すなわち資本主義化を可能にしたのだ。生活そのものが、社会全体の貧しさのなかで二極化され、格差の極致まで行き着いていた。上層部への富の極大した傾斜配分が行われた。それでも社会が壊れなかったのは、庶民、すなわち下層部には、旧来の日本人の集団主義的相互干渉社会があったからである。

西洋的合理性は一部エリート層に浸透するだけで十分であった。大学は隔離されたエリート社会であり、そこで日本人の非論理性から脱皮することが指導層への通行証であった。

その反面、明治以降の日本の一般教育は、少なくとも西欧における人権思想と社会の主体認識(市民思想)とは無縁であった。教育の柱は、教育勅語であり、論語教育だが、それは君主に求める自制を庶民に植え付けることで、上に従順な国民をつくったのである。

このように明治維新以降昭和初期までは、エリートには国家と一体となった責任感と論理性を植え付け、一般民衆には従順な臣民意識を植え付けるのに、教育は大きな成果を上げたのである。戦前の高等教育では、大学は限ら

れたエリートの進むべき道で、そこを卒業すればその後の人生は保証された。だが、そこでの教育は、エリート意識と同時に社会的責任意識を十分植え付けられるものであった。エリート養成大学(帝国大学)は一般大学と明確に区分され、「エリートとしての自覚」が植えつけられた(天野[2014])。官立大学ではエリートの責任を、私立大学では市民の規律を植えつけた。そして、実社会では、その規律を如何に身につけているかで評価された。こうして良くも悪くも社会規範の充満した国民が出来上がったのである。それをベネディクトは、「恥の文化」と名付けた(ベネディクト[1972(1946)])。

だが、終戦後、日本の教育は一大変化を遂げる。戦後の教育制度によって9年間の義務教育化が始まり、突然の人権思想の植えつけが行われた。だが、その実態は、科挙の制度にも似た暗記力中心の選抜試験へ向けての受験予備教育であった。六・三・三制となり、最終的な知識過重のエリート大学選抜試験は18歳まで繰り下げられた。

激化する大学への受験戦争は、再び思考力の欠落した知識過多のロボット人間を多く作り出す装置になったのである。戦後の教育は、「体制派」か「反体制派」かの思想的偏向性を植えつけることはしても、各児童が自律的に考える所作を教える役割を喪失していった。こうして論理力を高める機会はどこで奪われてきたのである。

戦前のような教育バイブル(教育勅語、論語)を失って、教育の場は、従順な人間作りの場でさえなくなり、単なる知識伝達の場と化した。

戦争への悔悟が色濃く残った「平和主義」は60年安保闘争に国民の多くを引きずり込んだ。60年代後半の学生運動の高まりも、「理念」に対する裏切りという倫理感が、強く学生を突き動かしたのであって、現実の社会状況を論理的につきつめたうでの社会運動ではなく、むしろ生活の実感とかけ離れた「理想運動」といえた。だが、そういった点では、この時点では、まだエリート大学の学生には、若干なりとも「社会をになう責任意識」が残っていたといえる。この時期に大学進学率がちょうど20%前後に達しているのも、「二八の法則」に符合している。

さて、それから45年経った今、私立大学も含めて、すべての大学は暗記力の多寡によって益々強固に序列化され(入学難易度ランキング)、特色のない教育が行われている。大学入学者が高卒の6割近くを占める現状において、

トップのエリート大学と、受験者全員入学の底辺の大学まで、同じカリキュラムが並んでいるのが実情である。

難関大学に入学する学生は、思考訓練のゆとりもなく暗記量の増加にいそしんだ者であり、それは戦前のエリート層とは似ても似つかぬ「思考力欠如の情報過多人間」ばかりになってしまった。本来官僚養成機関であったはずの東京大学でさえ、今や「国家の大義に殉じる」ことを教えない。すなわち、国家公務員試験の優等合格が第一であり、社会を担う矜持に触れることはなくなった。それは「規範」を教えないことと同意である。自分の個益を客観視する機会は与えられてこなかった。こうして、底辺の「全入」（受験者全員合格）大学と東京大学は、教育機関として同質の無規範人間を送り出すようになっているのである。

大学のユニバーサル化の現状において、エリート校では「エリートとしての誇り」を植えつけず、民間下位大学では「市民としての規範」を指導できる教師はいなくなった。トップから最下位大学まで同質化され、必要偏差値水準だけをベースとした切れ目のないランク付けだけが横行している。

宇沢弘文は東大の教授を長く務めた後、こう書いた。

私はもう20年以上も前から日本の官僚に幻想を抱かなくなった。ちょうど共通一次試験を受けて大学に入学した人たちが、官僚になり始めたころである。彼らは、生きる姿勢も低いし、社会正義に対する意識もない。能力的にもかなり劣っていて、ただ点数を取れば、試験に受かればいい、とする人たちのように思えた。（宇沢[2013] p.133）

こうして、橋本内閣で始まり、小泉・安倍内閣で益々強化された格差拡大の裏で、階層を問わず社会規範がどんどん失われていった。

4.3 「公」と「私」の対立から合一へ

現在までの大学教育論の多くは、欧米を先例とする制度的な手直しが中心となり、日本人特有の心性にあまり意を払ってこなかった。だが、福沢の言葉を借りるまでもなく、日本人独特の社会環境と精神的・行動的特性を踏まえない教育論は、いつまでも建前で終わり、本音にたどりつかないだろう。

2014年10月に開催された日本金融学会全国大会の共通論題シンポジウムは「地方における金融経済教育の現状と課題」であった。そこに登壇した日本を代表する金融教育の専門家、推進者は異口同音に、日本における金融教育普及の最大の障害を「金儲け話は汚い」とする根強い風潮であると指摘し、その固定観念の払拭が重要であると主張した。それに対し、筆者はそれこそが米国と異なり、「私」欲の横暴を許さない日本の良き精神性の表れであると考え、べきだと反論した。この「公」益への慮りや私腹を肥やすことへの後ろめたさが日本人の心性にいささかでも残っているならば、それを攻撃して排除するのではなく、それを尊重して「私」益の拡大につなげる論理を考えることが、だれにも恥じることのない「金儲け話」を可能としてくれるのではないだろうか。それによって「公」と「私」が調和した、新しい日本型の資本主義を作り出す途が拓ける。現在イスラム金融やマイクロファイナンスが世界の各地で隆盛となっているのは、資本主義が、欧米流の「私」益追求のみの金融資本主義だけでないことを示している。それらを支えているのは、「世の中のすべての財は、一時的に個人に預けられているだけで、すべて神のものである」「借金を残したまま死んでは天国に行けない」というイスラム信仰である（ユヌス[1998]）。

一方、日本人の特性について山本七平は、現代の（1980年代までの一筆者注）サラリーマンとしてもおかしくない生き方をしたとして石田梅岩をとりあげる。西欧においてマックス・ヴェーバーがキリスト教との関連で「資本主義精神」の成立を説明したように、石田梅岩と鈴木正三の思想が、日本での「資本主義精神」を形作ったことを説明している（山本[1984]）。

「日本は、共同体と機能集団、または血縁の原理と組織の原理という形で分化していない社会である」と言い、株の保有は投資、就職は雇用契約という明確な分け方がなく、株の所有が逆にその人間の企業共同体への帰属意識を明確に自己把握させているという。日本における企業の所有は、ほとんど株を持たなくとも、その企業共同体の代表もしくは長老となることによって、その企業を実質的に所有できることを例にあげる（同上、pp.94-98）。個益と公益の一体化が生活に浸透している例である。

山本は、梅岩のさまざまな教えを紹介して、当時の農村共同体内の相互規制が実に厳しいものであったことと、個人の所有権に対する明確な意識と同

時に、伝統的倫理観による厳格な自己規制が浸透していたことを明らかにしている。すなわち「公」と「私」の見事な合一を説明している。

近代資本主義の根幹であるこの「所有意識」はどのような思想から生まれ出たのか。

西欧においては、プロテスタンティズムがそれであったが、日本の場合は、プロテスタンティズムでもなければ、それを基にした西欧市民社会の道德でもない。(同上, p.116)

また、戦国武士、官僚としての武士、出家という多彩な人生を生きた鈴木正三を通して「禅宗社会倫理」を抽出している。彼の言として「世俗の業務は、宗教的修行であり、それを一心不乱に行えば成仏できる」、「利潤の追求は許されないが、結果としての利潤は肯定される」を紹介する。「日本人が働くのは経済的行為ではなく『仏行のほかなる作業あるべからず』と信じ、一切を禅的な修行でやっているのにはほかならない」と言い切り、禅とエコノミックアニマルが、実は同じ発想からでていると結論づける。

我々の社会では『ブラブラしている』は非難の言葉である。働かないということは、仏行を行っていないことだから、非難されて当然である。梅岩の世界観は正三と同じであるが、その発想、すなわち宇宙の秩序と内心の秩序と社会の秩序は一致しているとし、また一致させねばならないという発想は、朱子学からきている。日本の社会秩序は、各人が『本心』をもっているという前提でなりたっている。『心学』とは、本心通りに生きる方法を学ぶ学である。(同上, p.116)

これら鈴木正三、石田梅岩に見られる資本主義精神はあくまで「公」と「私」の合一をめざすもので、それはその後の二宮尊徳や渋沢栄一につながる。「経済のない道德は寝言である。道德のない経済は犯罪である」(二宮[1995])というあまりにも人口に膾炙した尊徳の言葉は象徴的である。

資本主義的価値観の大転換が、実は、日本人に強固にある共同体優先主義の中に以前からすでに胚胎していたのである。それは、目前の功利主義でな

く、同時代における他者への配慮、そして将来世代に対する配慮という倫理感から生まれてくる。

「道徳と経済は合一する」という信念にたった渋沢の「合本主義」は、「他者の利益を第一に図ることは経済と一致する」(橘川・フリデンソン [2014]) という思想である。「民間の富の蓄積による公益の実現」(同上, p.216) という先駆的な思想をもって、渋沢は日本産業の基礎づくりに貢献したのだ。以下の言葉のように、彼には「公」と「私」を合一させるという明確な志向性があった。

如何に自ら苦心して築いた富にしたところで、富はすなわち自己一人の占有だと思ふのは大なる見当違いである。(大谷[1998] p.142)

すでに150年前に日本で練磨された経済思想が、奇しくもイスラーム経済思想と相呼応するかのように、現在のパラダイムの変化を先取りしていたのである。

現在の混迷する大学教育に明確な指針をもつには、何よりもこの日本人の心性に根付いた倫理規範の再構築が必要ではないだろうか。すなわち「公」と「私」の合一をめざす道である。しかし、それは自立的判断力を奪う集団化の強制であってはならず、決して国家主義的立場からの「公」の押し付けであってはならない。時の政権の思惑による道徳観の刷りこみは従順な臣下をつくるのが目的だからである。個人の自立と基本的人権の尊重がまず大前提である。

それには、一般大学においては、すでに述べたように「教育と研究」をやめて、「教育」に専念すること。教育の目的は「道徳性と社会性」の獲得に絞ること。すなわち「公」的精神の醸成に専心することである。そのために、その目的にふさわしい技術と経験を有した教員を採用し、福沢のいう「多事争論」を実現すること。そして、鈴木正三、石田梅岩、二宮尊徳、福沢諭吉、渋沢栄一といった日本の資本主義精神の系譜を再評価し、日本人の心性にあった社会規範(日本的合理主義)を構築すること。すなわち「公」と「私」の合一の道である。

現在日本で固着しつつある「公」と「私」の対立概念を打ち壊し、日本人が

本来持っている集団優位の心性を評価し、そこから新しい資本主義を構想することが今求められている。それが日本人にとって最も自然で受け入れやすい「公」益と「私」益の調和のとれた資本主義である。それは単なる集団主義の強制とは違うのである。一人ひとりが自覚的に多事争論に参加して私益を客観視する立場をつくることなのだ。そのような教育を浸透させれば、必然的に、どのような将来社会をめざすかの展望なしに現在の政策を論ずることの不毛さに、だれもが気付くようになるだろう。そのような国民であれば、現在の長期的展望をもたない政略政治を放置するはずがないのである。

参考文献

- 青木昌彦・沢昭裕・大東道郎[2001]『大学改革』東洋経済新報社。
 アタリ、ジャック、近藤健彦・瀬藤澄彦訳[2001(1999)]『反グローバリズム』彩流社。
 阿部齊・有賀弘・斎藤眞[1967]『政治』東京大学出版会。
 天野郁夫[2014]「なぜ帝国大学なのか」『學士會会報』2014—Ⅲ所収。
 アリストテレス、山本光雄訳[1969(1957)]『政治学・経済学』岩波書店。
 有本章編著[2008]『変貌する大学教授職』玉川大学出版部。
 アーレント、ハンナ、志水速雄訳[1994(1958)]筑摩書房。
 アーレント、ハンナ、ウルスラ・ルッツ編、佐藤和夫訳[2004(1993)]『政治とは何か』岩波書店。
 イスラム金融検討会[2008]『イスラム金融』日本経済新聞出版社。
 石渡嶺司[2007]『最高学府はバカだらけ』光文社。
 板垣元[1971]『日本人の論理構造』講談社。
 井手英策[2014]『経済——「土建国家」型利益分配メカニズムの形成、定着、そして解体』小熊英二編著『平成史』河出ブックス所収。
 伊東乾[2008]『バカと東大は使いよう』朝日新聞出版。
 伊東光晴[2014]『アベノミクス批判——四本の矢を折る』岩波書店。
 井堀利宏[2005]『公共経済学入門』日本経済新聞社。
 イリイチ、イヴァン、桜井直文監訳[1991]『生きる思想』藤原書店。
 宇沢弘文[2013]『経済学は人びとを幸福にできるか』東洋経済新報社。
 宇野重規[2013]『民主主義のつくり方』筑摩書房。
 宇野重規[2010]『〈私〉時代のデモクラシー』岩波書店。
 ヴェーバー、マックス、脇圭平訳[1980(1919)]『職業としての政治』岩波書店。
 遠藤克弥[2004]『多文化国家米国の高等教育への挑戦』勉誠出版。
 大内秀明[1999]『知識社会の経済学』日本評論社。
 大谷まこと[1998]『渋沢栄一』大空社。
 岡義達[1971]『政治』岩波書店。
 翁百合・西沢和彦・山田久・湯元健治[2012]『北欧モデル』日本経済新聞出版社。

- カー, クラーク, 小原芳明他訳[1996]『アメリカ高等教育の大変貌』玉川大学出版部.
 学術研究フォーラム編[2008]『大学はなぜ必要か』NTT 出版.
 桂木健治・増田宣彦・藤田暁男・山田国廣[1996]『環境と人間の経済学』ミネルヴァ書房.
 川成洋[2000]『大学崩壊!』宝島社.
 北岡孝義[2010]『スウェーデンはなぜ強いのか』PHP 研究所.
 喜多村和之[1999]『現代の大学・高等教育』玉川大学出版部.
 橋川武郎・パトリック・フリデンソン編著[2014]『グローバル資本主義の中の渋沢栄一』東洋経済新報社.
 絹川正吉[2006]『大学教育のエクセレンスとガバナンス』地域科学研究会.
 清成忠男[1999]『21世紀の私立大学像』, 法政大学出版局.
 清成忠男[2010]『現代日本の大学革新』法政大学出版局.
 金田一春彦[1975]『日本人の言語表現』講談社.
 クライン, ナオミ, 幾島幸子・村上由見子訳[2011]『ショック・ドクトリン(上)(下)』岩波書店.
 グラハム, キャロル, 多田洋介訳[2013]『幸福の経済学——人々を豊かにするものは何か』日本経済新聞出版社.
 経済産業省[2006]『社会人基礎力』.
 ケリー, フランシス・ケリー, ヘザー, 近藤壽純夫訳[1987]『世界最強の教育機関ハーバードビジネススクールは何を教えているか』経済界.
 小室直樹[1996]『それでも国家と呼べるのか』クレスト社.
 ゴルツ, アンドレ, 杉村裕史訳[1993]『資本主義・社会主義・エコロジー』新評論.
 紺野登[2012]『幸せな小国オランダの智慧』PHP 研究所.
 桜井邦朋[2000]『大学は何を学ぶところか』地人書館.
 サルトル, J・P, 松浪信三郎訳[1958(1943)]『存在と無』II, 人文書院.
 塩川伸明[2008]『民族とネイション』岩波書店.
 司馬遼太郎[1969]『坂の上の雲』文藝春秋.
 司馬遼太郎[1994]『明治という国家(下)』日本放送出版協会.
 白井聰[2014]『文科系全廃を視野に入れた大学改革の愚』『週刊金曜日』2014年9月5日号.
 神野直彦[2010]『「分かち合い」の経済学』岩波書店.
 ステイグリッツ, ジョセフ, 鈴木主税訳[2002]『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店.
 ステイグリッツ, ジョセフ・セン, アマルティア・ファイトウシ, ジャンポール, 福島清彦訳[2012]『暮らしの質を測る』金融財政事情研究会.
 ステイグレル, ベルナル, ガブリエル・メランベルジュ訳[2007]『現勢化』新評論.
 ステイグレル, ベルナル・石田英敬[2014]『「国民戦線」の治療法』『世界』2014年8月号.
 想田和弘[2013]『日本人は民主主義を捨てたがっているのか』岩波書店.
 ダースグプタ, アジット, 石井一也監訳[2010]『ガンディーの経済学』作品社.
 タイヒラー, ウルリッヒ, 馬越徹・吉川裕美子監訳[2006]『ヨーロッパの高等教育改革』玉川大学出版部.
 竹内洋[2011]『大学の下流化』NTT 出版.
 田澤拓也[2006]『渋沢栄一を歩く』小学館.
 館昭[1997]『大学改革——日本とアメリカ』玉川出版部.

- 橋本俊詔 [2010]『日本の教育格差』岩波書店。
- 橋本俊詔 [2011]『いま、働くということ』ミネルヴァ書房。
- 千葉忠夫 [2011]『格差と貧困のないデンマーク』PHP 研究所。
- 中央教育審議会 [2008]『学士課程教育の構築に向けて (答申)』。
- チョムスキー、ノーム [2012]『帝国主義の終わり』吉成真由美編『知の逆転』NHK 出版所収。
- チョムスキー、ノーム、吉田裕訳 [2014]『複雑化する世界 単純化する欲望』花伝社。
- 筒井義郎編著 [2010]『日本の幸福度』日本評論社。
- デイリー、ハーマン [2014]『定常経済へ、今こそ移行すべきとき』『世界』2014年8月号。
- 寺崎昌男 [2007]『大学改革 その先を読む』東信堂。
- トッド、エマニュエル・エルヴェ・ル・ブラザーズ、石崎晴己訳 [2014]『不均衡という病』藤原書店。
- ドゥッカー、ピーター、上田惇生・佐々木美智男・田代正美訳 [1993]『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社。
- ナイ、ジョセフ、山岡洋一訳 [2004]『ソフト・パワー——21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社。
- 永井陽之助編 [1985]『二十世紀の遺産』文藝春秋。
- 二宮尊徳・福住正兄、村松啓司編 [1995]『二宮翁夜話』日本経営合理化協会出版局。
- 橋本鉾市編著 [2009]『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部。
- 波多野進・竹熊耕一・浜野潔・内藤登世一共編 [2002]『大衆社会における大学教育——オレゴン州ポートランド地域のケース』晃洋書房。
- ハート、スチュアート・L、石原薫訳 [2008]『未来をつくる資本主義』英治出版。
- ハンチントン、サミュエル、鈴木主税訳 [1998]『文明の衝突』集英社。
- ハヤカワ、サミュエル、大久保忠利訳 [1985]『思考と行動における言語』岩波書店。
- 原輝史・宮島喬編 [1993]『フランスの社会』早稲田大学出版部。
- 広井良典編 [2008]『「環境と福祉」の統合』有斐閣。
- 広井良典 [2011]『創造的福祉社会』筑摩書房。
- 広井良典 [2013]『人口減少社会という希望』朝日新聞出版。
- フクヤマ、フランシス、渡部昇一訳 [1992]『歴史の終わり』三笠書房。
- フクヤマ、フランシス、会田弘継訳 [2013]『政治の起源 (上) (下)』講談社。
- フライ、ブルーノ・S、白石小百合訳 [2012]『幸福度をはかる経済学』NTT 出版。
- フリードマン、ベンジャミン、地主敏樹・重富公生・佐々木豊訳 [2011]『経済成長とモラル』東洋経済新聞社。
- 古川薫 [2009]『吉田松陰 留魂録』講談社。
- ベネディクト、ルース、長谷川松治訳 [1972 (1946)]『菊と刀』社会思想社。
- マセドー、ドナルド [2006]『チョムスキー教育学』『チョムスキーの「教育論」』明石書房所収。
- 丸山眞男 [1961]『日本の思想』岩波書店。
- 丸山眞男 [1964]『現代政治の思想と行動』未來社。
- 丸山眞男 [1986]『「文明論之概略」を読む 上中下』岩波書店。
- 三浦展 [2008]『下流大学が日本を減らす』KK ベストセラーズ。
- 水谷三公 [2004]『丸山眞男—ある時代の肖像』筑摩書房。
- 宮城音弥 [1992]『アメリカ人の性格、日本人の性格』山手書房新社。

- 宮田律 [2014] 『日本人として知っておきたい世界を動かす現代イスラム』 徳間書店.
- 室田武 [1987] 『マイナス成長の経済学』 農村漁村文化協会.
- 森茂岳雄編 [1999] 『多文化社会アメリカにおける国民統合と日系人学習』 明石書房.
- 文部科学省 [2006] 『平成18年度 民間企業の研究活動に関する調査報告』.
- 山本七平 [1977] 『「空気」の研究』 文藝春秋.
- 山本七平 [1984] 『日本資本主義の精神』 光文社.
- 山本七平 [1987] 『「常識」の研究』 文藝春秋.
- ユヌス, ムハマド, 猪熊弘子訳 [1998] 『ムハマド・ユヌス自伝』 早川書房.
- 吉成真由美編 [2012] 『知の逆転』 NHK 出版.
- 吉水弘行 [2011] 「パラダイム転換期における総合政策学部の役割と教員の責任」.
『東北文化学園大学総合政策論集』 第10巻第1号, p.18-21.
- ラトゥーシュ, セルジュ, 中野佳裕訳 [2010] 『経済成長なき社会発展は可能か?』 作品社.
- ラトゥーシュ, セルジュ, 中野佳裕訳 [2013] 『〈脱成長〉は, 世界を変えられるか?』 作品社.
- ルーカス [1996] Lucas, C. J. Crisis in the Academy: Rethinking Higher Education in America, Macmillan 『大衆社会における大学教育——オレゴン州ポートランド地域のケース』 見洋書房, より重引.
- ロールズ, ジョン, 川本隆史, 福間聡・神島裕子訳 [2010], 『正義論 改訂版』 紀伊国屋書店.
- 和田秀樹 [2009] 『新学歴社会と日本』 中央公論社.
- 渡部哲光 [2000] 『アメリカの大学事情』 東海大学出版会.